

平成25事業年度

事業報告書

(第10期)

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表の概況	
	① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	12
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	13
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	14
	② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
	ア. 業務損益	15
	イ. 帰属資産	16
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	17
	(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	17
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	17
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	18

④ 当事業年度において担保に供した施設等	18
(3) 予算・決算の概況	18

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	18
(2) 財務データ等の関連付けた事業説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	19
イ. 附属病院セグメント	20
ウ. 資源植物科学研究所セグメント	24
エ. 地球物質科学研究センターセグメント	25
オ. 附属学校セグメント	26
カ. 法人共通セグメント	27
(3) 課題と対処方針等	27

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	28
(2) 収支計画	28
(3) 資金計画	28
2. 短期借入れの概要	28
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	29
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成24年度交付分	29
② 平成25年度交付分	30
(3) 運営費交付金債務残高の明細	31

別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表	33
2. 損益計算書	33
3. キャッシュ・フロー計算書	34
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	34

「Ⅰ はじめに」

本学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」のもと、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け、教育、研究、社会貢献、経営、自己点検評価に5つの基本的目標を立て邁進している。

また、平成20年度には、大規模総合大学である特性を活かし、本学を中国四国地域の学術センターとする、「学都」構想を掲げ、第2期中期目標期間への助走を行ってきた。

第2期中期計画実施の4年目である平成25年度は、中期計画91項目に対して、142項目の年度計画を策定するとともに、学長のリーダーシップの下、各理事が目標を自ら掲げ、平成25年度の事業計画として実施した結果、年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進んでいると判断する。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金の削減や総人件費改革への対応、学生の超過定員の仕組みへの対応、さらには、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額を準拠した給与減額、PCB廃棄物の処理など、非常に厳しい状況のなか、平成25年度は3年目を迎える「国際的な研究・教育拠点としての『美しい学都』を目指して（森田ビジョン）」の実現を加速化するため、大学教育の質的転換、研究力強化、グローバル化に対応した人材育成、地域と連携した知の拠点整備の重点施策を推進・実現できるように効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行っており、「全体的な予算の見える化（重点分野別の予算額の見える化）」を図るとともに、全学及び各部局のガバナンスを発揮した組織的な取組を強化することに重点を置いたものとしている。

また、岡山大学病院の経営については、病院再開発計画の実施による債務償還経費及び平成25年5月に開院した総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）に係る設備整備や人件費の増等により、非常に厳しい経営状況の中ではあるが、経営指標を迅速に把握して経営戦略会議で検討し、随時、検証や対策を講じた結果、病床稼働率は年間累計で87.5%となり、手術件数及び外来患者数の増加等により附属病院収入について大幅に増加が図られたところである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第1期中期目標・中期計画期間において、教職員の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を

確立した。第2期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白なように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学（以下「法人」という。）は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 上記①から⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革 昭和

24年 5月	岡山大学を創立 法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部、医学部附属病院、放射能泉研究所、附属図書館
26年 4月	農学部附属大原農業研究所を設置
〃	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
28年 7月	附属大原農業研究所を廃止し、農業生物研究所を設置
30年 4月	大学院医学研究科（博士課程）を設置
35年 4月	工学部を設置

39年 4月	大学院理学研究科(修士課程)を設置
〃	教養部を設置
40年 4月	法文学部に法文学部第二部を設置
44年 4月	大学院農学研究科(修士課程)を設置
46年 4月	大学院工学研究科、文学研究科、法学研究科(全て修士課程)を設置
48年 4月	大学院薬学研究科(修士課程)を設置
51年 5月	医学部から薬学部を分離
52年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)を設置
54年10月	歯学部を設置
55年 4月	法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
〃	大学院教育学研究科(修士課程)を設置
57年 4月	歯学部附属病院を設置
60年 4月	温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
61年 4月	大学院歯学研究科(博士課程)を設置
10月	岡山大学医療技術短期大学部を併設
62年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
63年 4月	農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
平成	
5年 4月	大学院文化科学研究科(後期3年のみの博士課程)を設置
6年 9月	教養部を廃止
10月	環境理工学部を設置
7年 4月	地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
10年10月	医学部を改組
11年 4月	教育学部、薬学部を改組
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
13年 4月	大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
14年 3月	岡山大学医療技術短期大学部を廃止
15年 4月	大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
〃	大学院保健学研究科(修士課程)を設置
10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
16年 4月	国立大学法人岡山大学へ移行
〃	文学部, 法学部, 経済学部を改組
〃	大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
〃	大学院文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
17年 4月	大学院保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院環境学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院医歯薬学総合研究科(修士課程)(博士前期課程)(博士課程) (博士後期課程)を設置
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
〃	固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
18年 4月	大学院社会文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	教育学部を改組
〃	薬学部を改組(薬学科(6年制)設置)
19年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を改組
20年 4月	大学院教育学研究科(修士課程)を改組並びに(専門職学位課程)を設置
21年 4月	大学院自然科学研究科の整備(地球惑星物質科学専攻(博士5年一貫)の

- 新設)
- 〃 医学部・歯学部附属病院を大学の附属病院とし、岡山大学病院に改称
 - 22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
 - 〃 大学院医歯薬学総合研究科（博士前期課程）を改組
 - 23年 4月 工学部を改組
 - 24年 4月 大学院自然科学研究科及び環境学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を改組
 - 〃 大学院環境生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を設置
 - 〃 大学院医歯薬学総合研究科（博士課程）を改組
 - 〃 大学院医歯薬学総合研究科薬科学専攻（博士後期課程）を設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主管省所属局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

岡山大学	法人監査室		
	本部	総務・企画部	総務課 人事課 企画・広報課
		学務部	学務企画課 学生支援課 入試課
		研究交流部	研究交流企画課 産学連携推進課
		安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課
		財務部	財務企画課 経理課 契約課
		施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課
	学部	文学部	人文学科
		教育学部	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程
			附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校
法学部	法学科	昼間コース	

		夜間主コース
経済学部	経済学科	昼間コース 夜間主コース
理学部	数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター	
医学部	医学科 保健学科	
歯学部	歯学科	
薬学部	薬学科 創薬科学科	
工学部	機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科	
環境理工学部	環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科	
農学部	総合農業科学科	
	附属山陽圏フィールド科学センター	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
附置研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 教育開発センター 言語教育センター スポーツ教育センター 耐災安全・安心センター 学生支援センター キャリア開発センター 若手研究者キャリア支援センター アドミッションセンター 国際センター グローバル人材育成院 地域総合研究センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学支援センター	

		生殖補助医療技術教育研究センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	
全国共同利用施設		地球物質科学研究センター	
附属図書館		中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
教育・学生支援機構			
研究推進産学官連携機構			
岡山大学出版会			
大学 院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属東アジア国際協力・教育研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 化学生命工学専攻
		博士課程（5年一貫制）	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 産業創成工学専攻 化学生命工学専攻
		附属光合成研究センター	
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
		博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻

		博士前期課程	薬科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
		博士後期課程	薬科学専攻
		附属薬用植物園	
	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
		附属弁護士研修センター	
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科		博士課程 (後期3年のみ)	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻

7. 所在地

団地名	所在地	部局等名
津島	岡山県岡山市北区津島中	本部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、環境生命科学研究科、教育学研究科、法務研究科、附属図書館
鹿田	岡山県岡山市北区鹿田町	医学部、歯学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、岡山大学病院
東山	岡山県岡山市中区東山	教育学部附属小学校、中学校、幼稚園
平井	岡山県岡山市中区平井	教育学部附属特別支援学校
倉敷	岡山県倉敷市中央	資源植物科学研究所
三朝	鳥取県東伯郡三朝町	地球物質科学研究センター、岡山大学病院三朝医療センター

8. 資本金の状況

69,804,964,061円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 14,669人

学士課程 10,231人 (別科及び専攻科を含む)

修士課程 1,663人

博士課程 1,183人

専門職学位課程 156人

附属学校生徒等数 1,436人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。

任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岡山大学役員規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	森田 潔	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成14年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成17年 6月 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 平成20年 4月 岡山大学理事（病院担当）・病院長 平成23年 4月 岡山大学学長
理事	許 南 浩	〃	平成 7年12月 富山医科薬科大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学医学部長 平成23年 4月 岡山大学理事（企画・総務担当）・副学長
理事	阿 部 宏 史	〃	平成11年 4月 岡山大学環境理工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院環境学研究科教授 平成19年 4月 岡山大学大学院環境学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（教育・研究担当）・副学長 平成23年11月 岡山大学理事（教育担当）・副学長
理事	山 本 進 一	平成23年11月1日 ～平成26年3月31日	平成 8年10月 名古屋大学農学部教授 平成11年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 平成14年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科長 平成14年 4月 名古屋大学農学部長 平成16年 4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年 4月 名古屋大学総長顧問 平成23年11月 岡山大学理事（研究担当）・副学長
理事	荒 木 勝	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成元年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（社会貢献・国際担当）・副学長
理事	楨 野 博 史	〃	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（病院担当）・病院長
理事	門 岡 裕 一	平成25年1月1日	平成 9年 4月 埼玉大学庶務部 庶務課長 平成11年 7月 文部省 学術国際局 学術課 学

		～平成26年3月31日	術政策室 室長補佐 平成13年 1月 文部科学省研究振興局振興企画課 学術企画室 室長補佐 平成15年 1月 文部科学省大臣官房総務課 課長 補佐 平成17年 4月 文部科学省研究振興局 振興企画 課 課長補佐 平成19年 1月 文部科学省研究振興局 振興企画 課 学術企画室長 平成21年 4月 文化庁 文化部芸術文化課 文化活 動振興室長 平成25年 1月 岡山大学理事（財務・施設担当）・ 事務局長
監 事	吉 川 昌 宏	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成 3年 8月 （株）大本組取締役副社長 平成16年 4月 岡山大学理事 平成16年 4月 岡山経済同友会代表幹事 平成20年 6月 （株）大本組非常勤顧問 平成23年 4月 岡山大学監事
監 事 (非常勤)	青 井 賢 平	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成17年 6月 倉敷ファッションセンター(株) 代表取締役社長 平成20年 6月 （株）トマト銀行社外監査役 平成21年 4月 （財）学校法人就実学園相談役 平成21年 4月 （財）岡山県産業振興財団顧問 平成23年 4月 岡山大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 3,927人（うち常勤 1,618人、非常勤 2,309人）

職員 3,168人（うち常勤 2,180人、非常勤 988人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で107人（2.9%）増加しており、平均年齢は39.7歳（前年度40.2歳）となっています。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者は100人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	18,214
土地	52,050	センター債務負担金	8,294
建物	74,795	長期借入金	15,259
減価償却累計額	△ 26,513	引当金	
減損損失累計額	△ 65	退職給付引当金	193
構築物	4,852	資産除去債務	108
減価償却累計額	△ 2,193	長期未払金	3,864
減損損失累計額	△ 0	流動負債	
工具器具備品	41,239	運営費交付金債務	38
減価償却累計額	△ 26,442	寄附金債務	4,175

図書	7,777	一年以内返済予定セター	
その他の有形固定資産	1,464	債務負担金	1,025
その他の固定資産	2,020	未払金	7,844
		その他の流動負債	2,861
流動資産		負債合計	61,879
現金及び預金	9,067		
その他の流動資産	6,297	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	69,804
		資本剰余金	7,638
		利益剰余金	5,028
		純資産合計	82,471
資産合計	144,350	負債純資産合計	144,350

2. 損益計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	62,270
業務費	
教育経費	2,659
研究経費	4,609
診療経費	19,401
教育研究支援経費	1,349
受託研究・事業費	1,904
人件費	30,641
一般管理費	1,259
財務費用	430
雑損	13
経常収益 (B)	61,872
運営費交付金収益	15,909
学生納付金収益	7,952
附属病院収益	29,184
受託研究・事業等収益	1,914
寄附金収益	1,691
資産見返負債戻入	2,433
その他の収益	2,786
臨時損益 (C)	△313
目的積立金取崩額 (D)	58
当期総損失 (B-A+C+D)	△653

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,015

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,711
人件費支出	△ 31,540
その他の業務支出	△ 1,118
運営費交付金収入	16,859
学生納付金収入	7,284
附属病院収入	28,725
受託研究・事業等収入	2,067
寄附金収入	1,704
その他の業務収入	2,745
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 5,049
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,938
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	0
Ⅴ資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 2,971
Ⅵ資金期首残高(F)	10,039
Ⅶ資金期末残高 (G=F+E)	7,067

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(単位：百万円)

	金額
Ⅰ業務費用	20,366
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	62,584 △ 42,217
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ損益外減価償却等相当額	2,637
Ⅲ損益外利息費用相当額	0
Ⅳ損益外除売却差額相当額	214
Ⅴ引当外賞与増加見積額	0
Ⅵ引当外退職給付増加見積額	△1,464
Ⅶ機会費用	621
Ⅷ(控除) 国庫納付額	-
Ⅸ国立大学法人等業務実施コスト	22,377

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比1,535百万円(1.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の144,350百万円となっている。

主な増加要因としては、Junko Fukutake Hall の竣工などに伴い建物が1,128百万円(2.4%) 増の48,216百万円となったこと、同様に構築物が358百万円(15.6%) 増の2,659百万円、機械装置が63百万円(386.1%) 増の79百万円となったことが挙げられる。また、

知的財産活動の推進により特許権が40百万円(49.4%)増の122百万円となったこと、医歯薬融合型教育研究拠点施設工事等により建設仮勘定が268百万円(27.2%)増の1,252百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属図書館の改修に伴って図書資産の除却整理をおこなったため図書が302百万円(3.7%)減の7,777百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は877百万円(1.4%)増の61,879百万円となっている。

主な増加要因としては、基盤的設備等整備に伴い、資産見返運営費交付金等が759百万円(15.6%)増の5,629百万円となったこと、Junko Fukutake Hall の竣工などに伴い、資産見返寄付金が756百万円(37.9%)増の2,748百万円になったこと、施設整備費の増加により、建設仮勘定等見返施設費が305百万円(37.5%)増の1,117百万円になったことが挙げられる。また、リース物品の更新に伴い、長期未払金が1,144百万円(42.1%)増の3,864百万円になったこと、受託研究等の受入増加に伴い、前受受託研究費等が195百万円(32.9%)増の788百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,025百万円(11.0%)減の8,294百万円となったこと、長期借入金が866百万円(5.3%)減の15,259百万円になったことが挙げられる。また、平成24年度の復興関連事業等の完了により、運営費交付金債務が703百万円(94.8%)減の38百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は657百万円(0.8%)増の82,471百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金／施設費が4,216百万円(27.3%)増の19,624百万円となっていることが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより2,231百万円(12.1%)増の20,678百万円となったことが挙げられる。また、当期未処理損失が、PCB処理費用等のため、1,063百万円(259.5%)増の653百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は1,739百万円(2.8%)増の62,270百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費が受託契約等の獲得増加に伴い、201百万円(16.1%)増の1,455百万円となったことが挙げられる。また、附属図書館の改修に伴って図書資産の除却整理を行ったことによる図書費の増加等のため、教育研究支援経費が466百万円(52.8%)増の1,349百万円になったこと、総合診療棟が平成25年5月に全面稼働になったことにより、診療経費が1,287百万円(7.1%)増の19,401百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物改修に伴う移転費用の減少等に伴い、一般管理費が223百万円(15.0%)減の1,259百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は956百万円(1.5%)増の61,872百万円となっている。

主な増加要因としては、総合診療棟が平成25年5月から全面稼働になったことにより、附属病院収益が1,005百万円(3.5%)増の29,184百万円になったこと、受託研究等収益が受託研究等の執行増加に伴い204百万円(16.2%)増の1,460百万円になったこと、並びに補助金等収益が平成25年4月に中国・四国地区で唯一の臨床研究中核病院に岡山大学病院が選定されたことに伴い、172百万円(20.3%)増の1,018百万円になったことが挙げられる。また、基盤的設備等整備により資産取得が増加し、資産見返運営費交付金等戻入が247百万円(39.6%)増の872百万円になったこと、附属図書館の改修に伴って図書資産の除却整理を行ったことによる資産見返物品受贈額戻入が331百万円(775.5%)増の374百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が交付額の減少に伴い、665百万円(4%)減の15,909百万円となったことが挙げられる。

また、寄付金収益が執行の減少に伴い、215百万円(11.3%)減の1,691百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として過年度診療報酬返還損118百万円及びPCB廃棄物の処理損失161百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損失は1,063百万円(259.5%)減の653百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,887百万円(27.3%)減の5,015百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が536百万円(1.9%)増の28,725百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が2,097百万円(11.1%)減の16,859百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,833百万円(26.6%)増の△5,049百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が2,234百万円(90.3%)増の4,708百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4,032百万円(34.4%)減の7,692百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金が2,000百万円増加したこと、また有価証券の償還による収入と支出の差額が2,325百万円減少したことによることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,970百万円(384.6%)減の△2,938百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が4,038百万円(92.6%)減の324百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは975百万円(4.5%)増の22,377百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が診療経費の増加などにより1,985百万円(3.3%)増の60,566百万円、臨時損失がPCB廃棄物の処理などにより211百万円(207.4%)増の313百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、控除すべき自己収入等のうち附属病院収益が手術件数や患者数の増加に伴い増収となったため1,005百万円(3.5%)減の△29,184百万円、退職手当支給率の引き下げに伴い引当外退職給付増加見積額が315百万円(27.4%)減の△1,464百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	137,639	138,029	137,455	142,815	144,350
負債合計	54,292	54,703	55,017	61,001	61,879
純資産合計	83,347	83,325	82,437	81,813	82,471
経常費用	55,963	56,292	58,515	60,531	62,270
経常収益	57,058	58,080	59,713	60,915	61,872
当期総損益	2,340	1,885	1,142	409	△653
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,193	6,627	7,162	6,903	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△7,741	△3,275	△6,883	△5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,760	△2,610	△2,061	1,032	△2,938
資金期末残高	10,885	7,160	8,986	10,039	7,067
国立大学法人等業務実施コスト	22,766	21,700	22,324	21,402	22,377
(内訳)					
業務費用	19,353	17,915	18,922	19,388	20,366
うち損益計算書上の費用	56,119	56,382	58,570	60,633	62,584
うち自己収入	△36,766	△38,467	△39,648	△41,245	△42,217
損益外減価償却相当額	2,351	2,485	2,476	2,480	2,637
損益外減損損失相当額	29	-	-	7	-
損益外利息費用相当額	-	3	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	134	43	94	214
引当外賞与増加見積額	△24	△32	△48	△13	0
引当外退職給付増加見積額	△148	44	△10	△1,149	△1,464
機会費用	1,205	1,150	940	593	621
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 当期総損益(利益)の減の要因については、前記5(1)①イを参照。

(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注5) 損益外減価償却相当額の増の要因は、対象資産の増加が主な要因。

(注6) 損益外除売却差額相当額の増の要因は、対象資産の減少が主な要因。

(注7) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、退職手当支給水準引き下げが主な要因。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は456百万円と、前年度比188百万円（70.1%）増となっている。これは、Junko Fukutake Hallの竣工に伴い管理に係る備品費が前年度比26百万円（270.4%）増となったが、建物改修に伴う移転費用の減少などにより一般管理費全体としては前年度比169百万円（23.5%）減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は△11百万円と、前年度比994百万円（101.2%）減となっている。これは、平成25年5月に総合診療棟が全面稼働したことに伴い附属病院収益が前年度比1,005百万円（3.5%）増となった一方で、診療経費も前年度比1,287百万円（7.1%）増となった。また、平成25年4月に中国・四国地区で唯一の臨床研究中核病院に岡山大学病院が選定されたことに伴い、研究経費が前年度比329百万円（92.7%）増、職員人件費が前年度比317百万円（3.5%）増となったことなどが主な要因である。

資源植物科学研究所の業務損益は△205百万円と、前年度比7百万円（3.7%）増となっている。これは、「植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点」としての取組促進などにより、研究経費が前年度比19百万円（7.5%）増となった。一方で、退職手当の給付比率の引き下げなどに伴い教員の退職給付費用が前年度比8百万円（24.7%）減となったこと、さらに一般管理費の削減により前年度比20百万円（42.8%）減となったことなどが主な原因である。

地球物質科学研究センターの業務損益は△161百万円と、前年度比1百万円（0.6%）増となっている。これは、「地球・惑星物質科学研究拠点」としての取組において、スーパーテクニシヤンの採用などに伴い教員人件費が前年度比4百万円（2.1%）増となった一方で、当該取組に対する運営費交付金収益が前年度比7百万円（8.4%）増となったこと、「三朝国際インターンシッププログラム」の実施などにより研究に係る旅費交通費が前年度比2百万円（15.5%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△274百万円と前年度比38百万円（12.3%）増となっている。これは、教職員の退職数が前年度よりも減少したことにより退職給付費用が前年度比61百万円（99.0%）減となった一方で、見合いの運営費交付金等収益についても前年度比40百万円（78.3%）減となったこと、また退職給付費用を除く教職員人件費が前年度比10百万円（1.2%）減となり、見合いの運営費交付金等収益も前年度比5百万円（0.8%）減となった。また、当該年度は大規模な修繕工事などがなかったため、教育に係る修繕費が前年度比14百万円（69.3%）減となったことなどが主な要因である。

法人共通の業務損益は△201百万円と、前年度比△24百万円（13.8%）減となっている。これは、人件費が前年度比117百万円（7.4%）減となったが見合いの運営費交付金収益についても前年度比83百万円（8.9%）減となったこと、特許出願経費の減などにより研究経費が前年度比21百万円（28.6%）減となった。一方で、研究関連収入や消費税還付の減などにより雑益が前年度比87百万円（10.5%）減となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学部・大学院等	1,597	1,270	1,000	268	456
附属病院	391	1,667	1,099	982	△11
資源植物科学研究所	△175	△178	△204	△213	△205
地球物質科学研究センター	△174	△138	△122	△162	△161
附属学校	△285	△309	△314	△313	△274
法人共通	△259	△522	△260	△176	△201
合計	1,095	1,788	1,197	384	△398

(注1) 平成25年度から共同利用施設については、「資源植物科学研究所」及び「地球物質科学研究センター」をそれぞれ独立して計上している。

(注2) 平成24年度のセグメントに基づいた平成21年度からの業務損益は以下のとおりである。

(単位: 百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学部・大学院等	1,597	1,270	1,000	268	456
附属病院	391	1,667	1,099	982	△11
全国共同利用施設	△349	△317	△327	△376	△367
附属学校	△285	△309	△314	△313	△274
法人共通	△259	△522	△260	△176	△201
合計	1,095	1,788	1,197	384	△398

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は76,373百万円と、前年度比2,117百万円(2.8%)増となっている。これは、臨床研究棟及び附属図書館の改修、Junko Fukutake Hallの竣工などに伴い建物が前年度比1,950百万円(8.7%)増、構築物が前年度比466百万円(37.9%)増、さらに医歯薬融合型教育研究拠点施設工事等に伴い建設仮勘定が前年度比87百万円(11.0%)増となった。一方で、附属図書館改修に伴って図書資産の除却整理を行ったため図書が前年度比302百万円(3.7%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は42,128百万円と、前年度比494百万円(1.1%)増となっている。これは、臨床研究中核病院の体制整備のため、工具器具備品が前年度比260百万円(2.8%)増、受託研究等の受入増加に伴い未収入金が前年度比478百万円(269.2%)増となった。また、前年度に竣工となった総合診療棟等の経年による減価償却の進行に伴い建物が前年度比563百万円(2.7%)減となった一方で、附属病院収益増加に連動し未収附属病院収入が前年度比386百万円(8.4%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所の総資産は3,221百万円と、前年度比92百万円(2.7%)減となっている。これは、植物ストレス科学研究等拠点施設工事に伴い建設仮勘定が前年度比27百万円増となったが、昨年度竣工した倉敷ゲストハウスなどの経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比29百万円(6.5%)減、工具器具備品が前年度比85百万円(20.1%)減となったことが主な原因である。

地球物質科学研究センターの総資産は1,039百万円と、前年度比97百万円(8.5%)減となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比34百万円(7.9%)減、工具器具備品が前年度比58百万円(12.1%)減となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの総資産は、4,894百万円と前年度比31百万円(0.6%)増となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比79百万円(5.9%)減、構築物が前年度比22百万円(13.7%)減となった一方で、附属小学校屋内運動場新営に伴

い建設仮勘定が前年度比134百万円（3,205.9%）増となったことが主な原因である。

法人共通の総資産は16,693百万円と、前年度比919百万円（5.2%）減となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い建物が前年度比115百万円（6.2%）減、工具器具備品が前年度比31百万円（31.4%）減となったこと、さらに効率的な短期運用のため定期預金が前年度比2,000百万円増、当該年度から中長期運用を開始したため長期性預金が前年度比100百万円増となった一方で、普通預金が前年度比3,043百万円（30.5%）減となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学部・大学院等	74,620	75,223	73,618	74,256	76,373
附属病院	35,290	35,368	35,350	41,634	42,128
資源植物科学研究所	3,084	3,086	3,258	3,313	3,221
地球物質科学研究センター	1,566	1,433	1,331	1,136	1,039
附属学校	5,132	5,052	4,945	4,862	4,894
法人共通	17,947	17,865	18,950	17,612	16,693
合計	137,639	138,029	137,455	142,815	144,350

（注1） セグメントの異動については前記5（1）②ア（表）業務損益の経年表（注1）を参照。

（注2） 平成24年度のセグメントに基づいた平成21年度からの帰属資産は下記のとおりである。

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学部・大学院等	74,620	75,223	73,618	74,256	76,373
附属病院	35,290	35,368	35,350	41,634	42,128
全国共同利用施設	4,650	4,519	4,590	4,449	4,260
附属学校	5,132	5,052	4,945	4,862	4,894
法人共通	17,947	17,865	18,950	17,612	16,693
合計	137,639	138,029	137,455	142,815	144,350

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期においては、目的積立金として申請しているものはない。

平成25年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、総合診療棟等設備整備事業に185百万円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

病院情報管理システム	（取得原価 2,081百万円）
臨床研究棟改修	（取得原価 1,371百万円）
Junko Fukutake Hall	（取得原価 715百万円）
附属図書館（津島地区）改修	（取得原価 606百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学（鹿田）医歯薬融合型教育研究拠点施設新営その他工事 （当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 974百万円）
岡山大学（鹿田）医歯薬融合型教育研究拠点施設新営機械設備工事 （当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 459百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

病院情報管理システムの除却

(取得価格 2,333百万円、減価償却累計額 2,333百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (取得価格 7,124百万円)

入院棟等 (取得価格 20,278百万円、減価償却累計額 5,748百万円)

三朝医療センター (取得価格 402百万円、減価償却累計額 180百万円)

(被担保債務 16,450百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	56,959	61,667	59,072	61,990	61,707	61,342	68,172	69,310	64,012	65,944	
運営費交付金収入	18,767	18,522	18,856	18,506	18,692	18,704	20,464	19,875	16,706	17,600	(注1)
補助金等収入	518	2,637	887	1,494	1,116	1,161	1,109	899	898	1,326	(注2)
学生納付金収入	7,814	7,777	7,770	7,701	7,593	7,568	7,490	7,420	7,434	7,284	
附属病院収入	22,656	23,842	23,665	25,361	25,728	26,899	26,743	28,190	28,057	28,725	(注3)
その他収入	7,204	8,889	7,894	8,925	8,578	7,008	12,362	12,924	10,917	11,006	
支出	56,959	60,197	59,072	59,445	61,707	60,128	68,172	68,848	64,012	66,140	
教育研究経費	22,889	21,829	24,134	23,510	23,432	23,487	24,315	23,688	22,556	22,824	(注4)
診療経費	23,543	24,583	24,420	25,406	26,841	27,409	28,544	29,764	28,015	29,571	(注5)
一般管理費	1,399	1,443	0	0	—	—	—	—	—	—	
その他支出	9,128	12,338	10,518	10,527	11,434	9,231	15,311	15,395	13,441	13,744	
収入－支出	0	1,470	0	2,544	0	1,214	0	462	0	△ 196	—

(注1)繰越額の使用の増加等による。

(注2)国等からの補助金の増加による。

(注3)手術件数の増加等による。

(注4)(注1)で示した繰越額の使用等による。

(注5)(注3)で示した理由等による。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は61,872百万円で、その内訳は、附属病院収益29,184百万円(47.2% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益15,909百万円(25.7%)、その他16,778百万円(27.1%)となっている。

また、総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)新営工事及び基幹・環境整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成25年度新規借入額324百万円、期末残高25,770百万円(既往借入れ分を含む。))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、附属図書館、全学センター、コア、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」ことを目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」ことを目的としている。

平成25年度については、引き続き、第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに、平成23年4月、森田潔学長が就任時に発表した「森田ビジョン」により、大学と都市・地域の連繋による国際的な研究・教育拠点「美しい学都 岡山」の実現を目指しているところである。平成25年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上等の実現のため、以下のような事業を行った。

- ① 教養教育改革に関して、全学教養教育管理専門委員会を中心として、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を踏まえ、本学のディプロマポリシーに基づき、学生が自ら考え行動するために必要な知の基本を培うことを重点に据えた教養教育の改革を計画し、平成27年4月から新教養教育を導入することとした。
- ② 教育内容やカリキュラムの持続的な改善と検証に資するため本学が開発した、学士課程教育構築システム（Q-cumシステム）について、平成25年4月から本格稼働させ、同システムを利用して、全学部学生の教養教育及び専門教育における大学が設定した学士力の獲得度を調べるとともに、その結果を基に教養教育科目及び専門教育科目のカリキュラム並びにカリキュラムマップの内容を検証した結果、大学が設定した5つの学士力（教養、専門性、情報力、行動力、自己実現力）の中でも行動力や自己実現力に関する学士力の獲得度が少ないことが判明し、これらのディプロマポリシーと強く関係する科目を「ディプロマ科目」として、平成26年度から学生に履修を薦めることとした。
- ③ 正課外活動の支援として、学生リーダーの養成に取り組み、校友会（文化会・体育会サークル）の学生リーダーを5つの委員会にグループ分けし、各委員会が自主的に企画・運営できる体制を整え、正課外活動におけるソフト面の充実が促進された。また、正課外活動のハード面については、津島・鹿田の両キャンパスにオムニテニスコートの新設したほか駐輪場の設置等、正課外活動におけるハード面の充実に努め、正課外活動における学生支援を充実させた。
- ④ 本学が実施する大型プロジェクト研究及び本学として全学的に推進すべき大型プロジェクト研究を重点的に推進し、また、国際的に卓越した水準にあるプロジェクト研究の拠点化を戦略的に推進した。その結果、岡山大学病院が厚生労働省の臨床研究中核病院として中国・四国地区で唯一選定された。また、文部科学省の研究大学強化促進事業に採択され、大学等における研究力強化を促進し、世界水準の優れた研究活動の支援をする体制が整った。さらに、大学等シーズ・ニーズ創出強化支

援事業及び革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）に採択され、研究大学強化促進事業、臨床研究中核病院、COI STREAMを本学の研究力強化の「三本の柱」にして、基礎研究から社会実装まで谷間のない連続性のある研究大学「岡山大学」の構築を目指して、世界水準の優れた研究活動を推進する体制の整備を行った。

⑤ 本学における研究戦略や知的財産管理等を担う研究マネジメント人材群の確保・活用及び集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組の中核組織（研究特区）として、「グローバル最先端異分野融合研究機構」を設置した。今後は、本学が強みをもつ研究分野における大型研究プロジェクト等の遂行、新たな研究開発等の推進、異分野融合研究の推進及び研究環境の革新を推進することにより、研究の質・量ともに世界レベルまで高め、日本の研究活動の牽引大学となることを目指すこととした。

⑥ 地域との協同によるまちづくり事業その他地域連携活動の推進、地域におけるシンクタンク機能の強化として全学的地域連携推進体制の整備及び「実践型社会連携教育プログラム」開発のための体制整備として、地域総合研究センター運営委員会の改組、委員の増強を行った。また、「実践型社会連携教育プログラム」対応としては、これまでの活動で形成された人的ネットワークにより、学内外との協力体制のもと、地域人・社会の人材を活用した教育プログラムを実施すべく、教員採用、実践型社会連携教育専門委員会の設置及び企画・運営スペースの拡充等種々の準備を行い、全学的地域連携推進のための体制整備を行った。

⑦ 平成25年4月グローバル人材育成特別コースを開設した。本コースは、実践的英語教育の徹底、異文化理解・アイデンティティ形成等を骨子とし、学部の専門教育とグローバル教育を両立させ、グローバルに活躍する高度な人材の育成を目指す。

平成25年4月と12月に全学統一のTOEIC-IPの結果を比較したところ特別コース履修学生は平均77点スコアを上昇させ、特に夏期海外語学研修に参加した学生は平均109点もの伸びを示した。平成25年度末には早くも1名が1年間の交換留学に出発した。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,672百万円(43.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益7,937百万円(32.6%)、その他5,741百万円(23.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費14,701百万円、研究経費3,322百万円、その他5,870百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、岡山大学病院（医科・歯科）と三朝医療センター（鳥取県三朝町）で構成されている。

1 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

1のミッションを達成するため、以下の中・長期的な事業目標を掲げている。

① 医療の質に関する目標

安全で適切な医療を提供するとともに、移植、再生医療、遺伝子治療などトランスレーショナルリサーチ・先進医療を促進する。

② 医療の連携と中核拠点に関する目標

地域医療・広域医療連携体制を構築するとともに、国際的医療拠点を創出する。

③ 医療人の育成に関する目標

医療人の育成と人材活用制度を確立するとともに、シームレスな地域医療人育成体制の構築を促進する。

④ 病院経営に関する目標

経営分析・評価体制を強化するとともに、物品管理の更なる健全化を推進する。

3 平成25年度の取り組み等

① 医療の質に関する目標

平成25年度の臓器移植件数は、肝臓19件、肺24件、腎臓12件、心臓1件、骨髄72件を実施している。中でも肺移植では、世界で初めての成功事例である3歳児への「生体肺中葉移植」を行った。

平成25年度本格稼働した総合診療棟のIVRセンターでは、がんや心臓・血管などの病気についてCT、MRI、超音波などで病変を確認しながらの治療及び内視鏡手術ロボット「ダ・ヴィンチ」を用いた治療により低侵襲の治療を行っている。

② 医療の連携と中核拠点に関する目標

平成25年度「臨床研究中核病院」に選定され、中・四国地方の基幹病院とのネットワーク（中央西日本臨床研究コンソーシアム）をメガホスピタルとして活用し、33,000床からの臨床データをもとに医師主導治験を迅速に実施し、その成果を社会に還元することとしている。また、国立6大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、長崎大学、熊本大学、岡山大学）によるミャンマー医療支援プロジェクトの主幹大学として活動を行っている。

③ 医療人の育成に関する目標

平成25年度は、平成21年度文部科学省大学改革促進事業「看護師の人材養成システムの確立」の最終年度であり、教育プログラム開発、教育環境整備、若手リーダー育成、キャリアパス構築において、多大な成果を確認した。また、この実績を基に更に発展させるため、平成26年度から「岡山大学病院看護研究・教育センター」を設置し、看護臨床研究者の育成、看護教育指導者の育成を行うこととしている。

さらに、平成25年度より文部科学省未来医療研究人材養成拠点形成事業「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」により地域の医療機関・自治体と連携したプロジェクトを実施している。

④ 病院経営に関する目標

従来から実施しているMBO（目標管理）においては、当初目標設定における病院長ヒアリング（6月）、中間評価（10月）、最終評価（3月）の結果により、各

診療科、中央診療部門等にインセンティブ経費を配分した。また、病床の効率的な運用のため、各診療科の1週間ごとの病床稼働率を確認し、各診療科の運用病床の変更を行うとともに、病床管理担当副看護部長を新たに設け、一般病棟の空き病床をコントロールするシステムを設けた。

医療用消耗品等の物品管理においては、医療用消耗品の経費削減の観点から、価格交渉を行い、平成25年11月～平成26年3月実績で87百万円の削減を実施した。今後は医療用消耗品等の各部署の使用実績を把握するための環境整備を行うこととしている。

⑤ その他

平成25年度に本格稼働した総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）では、IVRセンターでの低侵襲治療の実施とともに、手術室の増室（13室→20室）により平成25年度手術件数の実績は9,192件（前年度8,511件）と着実に伸びている。また、旧中央診療棟の再整備により、血液浄化療法部（透析ベッド5床→10床）の拡充等を行った。

今後、平成25年度から平成28年度にかけて、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期（総額約50億円））が建築予定であり、医療機器等の整備についても、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）完成の平成28年度には約40億円の整備が必要であるため、病院収入の安定的な確保が必要である。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益29,184百万円（86.0%）、その他4,746百万円（14.0%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費19,401百万円、人件費12,910百万円、その他1,630百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりである。

このうち、業務活動による収支4,843百万円（対前年度△67百万円減）となっているが、運営費交付金収入、附属病院収入、補助金収入については、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等その他の活動の原資に使用されている。また、投資活動による収支△1,661百万円（対前年度4,837百万円増）については、平成24年度に総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営のため財務経営センターからの借入による診療機器等の取得、病棟等の取得に多くの投資を行ったが、平成25年度については、自己収入等のみによる整備としたためである。

その反面、平成25年度は借入による収入が大きく減少し、財務活動による収支△3,225百万円（対前年度△4,212百万円減）という結果になっている。

以上の結果、外部資金を財源として行う活動による収支22百万円（対前年度7百万円増）も含めた収支合計は△21百万円（対前年度564百万円増）と大幅にマイナスが減少した収支の状況となっている。

但し、平成24年度と同様に収入には含まれない平成22年度からの決算剰余金（目的積立金）を加味すると、平成25年度の収支状況は164百万円（目的積立金取崩額185百

万円)であり、平成24年度の収支状況123百万円(目的積立金取崩額709百万円)と比較し、40百万円増という結果となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,843,361,230
人件費支出	△12,563,534,511
その他の業務活動による支出	△15,786,170,819
運営費交付金収入	3,059,547,987
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	401,500,000
特殊要因運営費交付金	391,090,900
その他の運営費交付金	2,266,957,087
附属病院収入	29,184,109,612
補助金等収入	743,184,376
その他の業務活動による収入	206,224,585
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,661,269,786
診療機器等の取得による支出	△1,044,356,174
病棟等の取得による支出	△842,192,783
無形固定資産の取得による支出	△2,068,500
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費収入	227,347,671
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	△3,225,701,445
借入による収入	324,641,000
借入金の返済による支出	△992,089,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,135,703,217
リース債務の返済による支出	△1,004,358,171
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△418,192,057
IV 収支合計(D=A+B+C)	△43,610,001
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	22,427,331
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△286,490,551
寄附金を財源とした活動による支出	△308,908,634
受託研究及び受託事業等の実施による収入	308,187,712
寄附金収入	309,638,804
VI 収支合計(F=D+E)	△21,182,670

5 総括

4「病院セグメント」及び「病院収支の状況」で説明したとおり、目的積立金を含めた収支状況は164百万円(目的積立金取崩額185百万円)となっているが、今後は、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)整備のための借入金返済及びリース債務返済金の増(対前年比6.6%)、及び高額医療機器の老朽化への対応、医療機器の保守経費、さらに平成28年度の総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)整備事業の完成を控えていることもあり、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う必要がある。

ウ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、国内外研究者との共同研究の推進により、「様々な環境ストレス下での食料生産を可能にするため、資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連分野の人材育成」を目的としている。また、研究所が保有するリソース(大麦および野生植物系統、大麦ゲノム情報)から、ストレス環境に適応する遺伝子を新たに発見し、これらを導入したストレス耐性植物の開発を行って、将来的な食糧確保のための基礎および応用植物科学の国際的な拠点を形成することを目的としている。

平成25年度においては、次の事業を行った。

- ① 国内の大学・公的試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を4つのテーマで公募し、47課題を採択して、のべ999名の研究者と共同研究を実施したほか、ワークショップ(総参加者106名)2回、シンポジウム(総参加者190名)2回を開催して研究交流を推進するとともに、年度末に研究成果報告会を開催した。また、ジョモケニアッタ農工大学(ケニア)をはじめとして、キルギス、トルコ、中国、タイ、ドイツ、インド、アメリカの研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図った。

平成22年度に立ち上げたネットワークウェブサイトを通じて植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究経過を配信した。

- ② 共同利用の基盤的設備として、DNAマイクロアレイ用PCのOSおよび解析ソフトウェア Gene Springの更新、TOF-MS基盤交換、シーケンサーレーザー交換を行い、さらに透過型電子顕微鏡(日立H-7650)、ICP-MSおよびHi-scanの点検整備を行った。また、研究資料・データの整備として、日本独自のオオムギ人為誘発形態突然変異系統コレクションの整備、ブラキポディウムTILLING集団の整備とNGSを利用した迅速変異同定法の開発等を実施した。
- ③ 共同研究員宿泊施設として平成24年度に整備した倉敷ゲストハウスについて、平成25年10月から2週間以上の長期滞在にも対応することとし、外国から来所する共同研究者等の利便性の向上を図った。

資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益342百万円(50.3%)、資産見返負債戻入124百万円(18.3%)、その他214百万円(31.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費439百万円、研究経費281百万円、その他165百万円となっている。

エ. 地球物質科学研究センターセグメント

地球物質科学研究センターは、地球・惑星の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として全国の研究者に、当センター設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同研究拠点となることを目指すと同時に、次世代の研究者育成と人的交流によって世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

平成25年度においては、次の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に本センターの設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が現在本センターで行われている主要研究課題に関連する共同研究であること又は本センターの主要設備を使用する共同研究であることを原則として、1. 研究課題、2. 研究内容、3. 期間等について、該当の分野の対応教員と十分な事前打合せを行った上で申請し、その採択可否は、本センター教授会等において審議・決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も可能である。

平成25年度については、国内共同研究45件、国際共同研究15件を数えており共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は国内研究者・学生延べ104人、外国人研究者・学生延べ33人、受入延べ日数は、国内から923日、国外から728日となっている。

- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大と併せ、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、平成20年度から地球物質科学研究センター独自の制度として、博士の学位を有する者で、当センターにおける当該分野の研究内容が理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者をスーパーテクニシャンとして採用することとしており、平成25年度は6名を採用している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、平成16年度から毎年学部3・4年生並びに修士課程学生（国籍は問わない。）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。参加者はそれぞれ教員並びにその研究グループによる指導のもと、本センターが推進している最先端研究プロジェクトに実際に参加させることにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれることを期待しているものである。なお、当プログラムの応募者数は、開始した平成16年度は日本1ヶ国から4人であったが、平成25年度は24ヶ国から68人と拡大している。

地球物質科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益224百万円(56.2%)、資産見返負債戻入156百万円(39.1%)、その他18百万円(4.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費255百万円、研究経費267百万円、その他38百万円となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害児に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実際に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成25年度においては、次の事業を行った。

- ① 附属学校園での主な教育研究活動としては、学生の教育実習、授業実践における教育研究活動の実施がある。これらの活動は、教育学部と附属学校園が一体となって教育研究活動を推進する上で、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校へと続く12年一貫教育の学校支援体制を確立し、特徴ある教育の実践と研究の開発が求められている。この一貫教育では、子どもの発達段階に応じて目指す子ども像を明らかにし、それに応じた学習指導の方法論を各学校園の枠を越えて確立することを目指している。そのために、学部と附属学校園間で、学習・教育支援に関するネットワークを構築し、全体的指導計画や教科別指導計画の展開を進めてきた。特に、平成25年度においては、附属学校園SNSのファイル容量の増強により、実際の授業映像をアップして学部と附属学校園間、附属学校園間でのオンデマンドなコミュニケーションが可能となり、実践的な教育研究が推進された。
- ② 県・市教育委員会等との連携については、各学校園で行われる教育研究発表会に教育委員会から助言者を招くなど、教育行政とも共同した研究実践等を推進して教育研究の質の向上に努めてきた。さらに、得られた研究成果は、教育研究発表会や刊行物により地域社会・公立学校に公開してきた。

学生の教育実習においては、学部や教師教育開発センターと連携しながら、教育実習の事前・事後指導の徹底、また、附属学校園での学校サポート活動の実践、ポートフォリオのWeb化、実習設備や実習のための情報機器の整備等を行った。

さらに、市教育委員会との連携事業である公立学校とのボランティア活動等を通して地域社会に根ざした教育・研究活動を実践してきた。
- ③ 附属特別支援学校では、キャリア教育に関する研究を学部教員との連携により推進し、タブレット端末やプロジェクター等を効果的に活用した実践を行うとともに、研究の成果をまとめ、公表した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益629百万円（90.8%）、その他63百万円（9.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費853百万円、教育経費112百万円、その他0百万円となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部（学務部を除く。）のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究及び社会貢献（診療を含む。）の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成25年度においては、次の事業を行った。

① 資金運用事業については、より綿密なキャッシュフローの把握に努め、取引金融機関の経営状況等を適宜チェックするなど万全なリスク管理を行ったうえで、市場価格情報等を適時適切に入手するとともに、より有利な運用条件等の聴取を行うなど効率的な短期運用を行っている。その結果、日銀による「異次元緩和」に伴う超低金利が続く経済状況下で、平成25年度の運用益見込額（3,220万円）を大幅に上回る4,031万円の運用益という成果を得た。また、共同資金運用については、各大学の運用可能資金を合算して効果的な運用を図るため、本学が基幹校となって、中国地区5大学の共同資金運用に向けた体制を整備したものであり、より効率的な運用となるよう年間計画の見直しを行い、9回の基本運用の実施とともに、2回の臨時運用を提案・実施したところ、平成24年度収益（87万円）から7倍増となる616万円の運用益という成果を得た。

② 経費の抑制事業については、清掃契約の一部をグッドジョブ支援センター職員が実施することにより、約200万円を削減した。教員を目指す学生が障がいを持たれた方の作業を目の当たりにすることで、特別支援教育への理解や豊かな人間性を備えるものとなり、環境美化に努める意識も向上するなど、学生の教育効果も上がった。また、大学間連携による事務の効率化と経費抑制を図るため、本学が幹事校となり、中国地区5大学での共同調達（平成25年度供給のコピー用紙）を実施し、本学では、対前年度比215万円の経費を削減することができた。

法人共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益980百万円（53.9%）、雑益738百万円（40.7%）、その他97百万円（5.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,479百万円、一般管理費476百万円、その他61百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き、自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

平成25年度の予算編成において、「国際的な研究・教育拠点としての『美しい学都』を目指して（森田ビジョン）」の実現を加速化するため、前年度創設した「大学機能強化戦略経費」を24億円確保し、大学教育の質的転換、研究力強化、グローバル化に対応した人材育成、地域と連携した知の拠点整備の重点施策を推進・実現するため、一部改変し、効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行った。本編成にあたっては、学長及び各理事が戦略的かつ機動的に対応するための予算についても機動的戦略経費として区分を設け、「全学的な予算の見える化」（重点分野別の予算の見える化）を図るとともに、全学及び各部局のガバナンスを発揮し、第3期中期目標期間を見据え、残り3年を改革加速期間ととらえ、組織的な取組を強化することに重点を置いた。また、前年度設置した、リサーチアドミニストレーター組織を拡充させ、国の事業等として岡山大学が実施する大型プロジェクト研究、及び岡山大学として全学的に推進すべき大型プロジェクト研究の重点的推進を機動的に行った。さらに、部

局横断型で、若手事務職員を中心に構成した「大型競争的資金獲得に向けた情報収集等のためのタスクフォース」についても拡充し、より戦略的かつ機動的に調査・分析を行い、役員執行部での議論を受けながら、大型資金申請に取り組んでいる。特に本学が戦略的に獲得すべき事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業」については、執行部、教員及び事務職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、大学改革も含め事業獲得のため、大学改革推進会議等で役員執行部での議論を受けながら事業獲得に向け取り組んでいる。

経費節減については、経費節減対策推進委員会において、重点項目及び特定項目を定め、これらの実施計画・実施・検証・改善を行うPDCAサイクルを新たに確立し、経費節減を着実に実施した。その中でとりわけ、電気需給契約及び複写サービス契約の見直しにより平成22年度からの5年間で3億6千万円の経費節減等の効果が見込まれている。

岡山大学病院については、臨床指標を活用した経営内容の更なる改善を図るため経営戦略会議を開催し、現在の問題点及び改善方策等について検討を実施している。また、収入の安定確保を図るため、全診療科及び中央診療施設について病院長ヒアリングを実施し評価を行った。

一方、平成25年5月開院した総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）における稼働状況及び診療経費の支出状況を注視し、さらに新中央診療棟Ⅱ期工事（平成25～28年度）、診療報酬改定及び消費税率引き上げの影響額を反映させ、引き続き、きめ細かい収支シミュレーションを実施し、大学執行部全体で病院の健全経営に努める必要がある。

なお、施設・設備の整備については、限られた予算の効率的・効果的な利用の観点から、非効率となっている土地・建物は大学外の利用を含めた検討を行い、本島地区の一部については瀬戸内国際芸術祭終了後も、引き続き、香川県への貸付を協議中である。職員宿舎については、老朽化等に対応するため、教職員の住環境の向上に繋がる見直しを検討している。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定等見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	-	-	-	-	-	-	0
23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
24年度	741	-	84	657	-	-	741	0
25年度	-	16,859	15,824	960	35	0	16,820	38

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	53
	資産見返運営費交付金	6
	資本剰余金	-
	計	59
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定等見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	31
	資産見返運営費交付金	651
	資本剰余金	-

①業務達成基準を採用した事業等：内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成、(医病)中央診療棟新営に伴う移転費等
 ②当該業務に関する損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：53(診療経費：53)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：6(船舶：6)
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成、(医病)中央診療棟新営に伴う移転費等については、それぞれの成果の達成度合い等を勘案し、収益化または資産見返運営費交付金等に振替。

該当なし

①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業
 ②当該業務に係る損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：31
 (診療経費：20、教育研究支援経費1、一般管理費：9)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：651
 (建物附属設備：2、工具器具備品：257、医療用機器：390)

	計	682	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務682百万円を収益化または資産見返運営費交付金等に振替。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		741	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	494	①業務達成基準を採用した事業等：異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業、低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究、岡山大学の総合大学院制を生かした先導的研究教育システム改革、生殖補助医療技術キャリア養成教育研究拠点の開設事業、分子イメージング・マイクロドーズ（第0相）臨床試験体制を擁する分子標的治療研究・教育拠点の構築、地球・惑星物質科学国際共同拠点の確立、内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成、（津島）総合研究棟改修（文法経系）に伴う移転費、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：494 （教育経費：70、研究経費：246、教員人件費：153、その他の経費：24） 1) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：74 （工具器具備品：73、その他：1） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業、低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究、岡山大学の総合大学院制を生かした先導的研究教育システム改革、生殖補助医療技術キャリア養成教育研究拠点の開設事業、分子イメージング・マイクロドーズ（第0相）臨床試験体制を擁する分子標的治療研究・教育拠点の構築、地球・惑星物質科学国際共同拠点の確立、内海域の生物を用いた実験教育のための共同利用拠点の形成、（津島）総合研究棟改修（文法経系）に伴う移転費、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	74	
	資本剰余金	-	
	計	569	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,615	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース債務減少額：13,615 （常勤教員人件費：8,840、常勤職員人件費：4,347、その他の経費：427） 1) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：884 （建物：26、建物附属設備：103、構築物：375、工具器具備品：293、図書：61、その他：24） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進
	資産見返運営費交付金	884	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	35	
	資本剰余金	0	
	計	14,536	

			行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等、資本剰余金に振替。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,713	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、(鹿田)総合研究棟改修(医学系)に伴う移転費、建物新営設備費：(鹿田)総合研究棟(鹿田)、(津島)総合研究棟改修(工学系)に伴う移転費、その他 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：1,713 (常勤教員人件費：1,152、常勤職員人件費：402、その他：159) 4)自己収入に係る収益計上額：- 5)固定資産の取得額：1 (工具器具備品：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,837百万円を収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	1,715	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		16,820	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料について、借料の端数(千円未満)を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料について、借料の端数(千円未満)を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>移転費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 執行残額を債務として繰り越したものの。 ・ 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 <p>PCB廃棄物処理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PCB廃棄物処理費について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・ 当該債務は、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般施設借料について、借料の端数を債務として繰り越したものの。 ・ 当該債務は、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	38	<p>復興関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興関連事業について、執行残額を債務として繰り越したものの。 ・ 当該事業は翌事業年度において計画どおりの執行を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	計	38	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期未払金：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損、PCB処理損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

損益外減損損失相当額：「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認め

られる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。